

若者のためのナイロビ・コミットメントと ICPD PoA 実施の主要分野に関する立法・政策レビュー
フィリピンの場合

作成者：ANNA MARIE V. ALHAMBRA（アジア人口・開発協会（APDA）&アジア人口開発議員連盟（AFPPD）コンサルタント）

目次

はじめに	1
方法	3
文書による調査	3
聞き取り調査	3
パンデミック期中のフィリピンの若者	5
健康	5
教育	7
労働・雇用	8
参加	10
新型コロナウイルス感染症に対する政策対応:若者に対する配慮の有無	11
健康	12
教育	14
労働・雇用	15
参加	16
結論と提言	19
提言	20
提言	21
提言	22
提言	23
References	25

はじめに

フィリピンは、2019年に開催されたナイロビ・サミットで国際人口開発会議（ICPD）の目標に対する自国のコミットメントを再確認した。フィリピンは4つのコミットメント、すなわち、リプロダクティブ・ヘルスケアと国民皆保険（ユニバーサル・ヘルスケア）に関する法律の完全実施、人口ボーナス達成に向けた取り組みの強化、国の経済状況の改善、リプロダクティブ・ヘルスケアその他の介入策への投資増加を表明している。そして、コミットメントを達成するために、主に法律や政策を通じた4つの施策、すなわち国家政策の策定、既存の政策の完全実施、予算、プログラムの実行を定めている。1つ目の国家政策の策定とは、10代の妊娠を防ぐための国家政策を策定し、各地方自治体に人口開発事務所を設置する法律を制定すること、2つ目の既存の政策の完全実施とは、責任ある子育てとリプロダクティブ・ヘルス法（RPRH法、共和国法第10354号）と国民皆保険（ユニバーサル・ヘルスケア）法（UHC法、共和国法第11223号）の完全実施に関連するものであり、いずれもフィリピン国民が誰でも医療、そして家族計画に関する情報やサービスなどのリプロダクティブ・ヘルスケアを受けられるようにすることを目的としたもの、3つ目の予算は、2022年まで年率8%増で適切なレベルの予算配分を維持することを目指すもの、4つ目のプログラムの実行は、特に人口と家族に関する国家プログラムと包括的な性教育の実施と強化に焦点を絞ったプログラムの実行である。¹フィリピンは、安全で自発的な避妊を含む家族計画サービスを拡充することを表明しているアジア太平洋地域諸国のひとつである。

フィリピンでは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴い、2020年3月16日に全国でロックダウン、いわゆる「コミュニティ隔離措置」がとられ現在に至っている。国内では、サービスの受けにくさ、在宅勤務への移行や従業員の削減、学校閉鎖、移動制限などが報告されており、特にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）サービスを維持し、ICPDや持続可能な開発目標（SDGs）目標を全般的に達成するというコミットメントの遂行が困難になっている。こうした課題に対処するには、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに政策と予算配分の両面から対応する国会議員の役割が鍵となる。SRHサービスが受けにくいこと、失業、学校や大学の閉鎖、ステイホームに伴う心の不調など、パンデミックによる影響は若者に特に顕著である。

本書の目的は、若者のためのナイロビ・コミットメントと国際人口開発会議の行動計画（ICPD PoA）実施の重要分野、すなわち、健康（特にSRH）、教育、労働・雇用、若者

¹ Nairobi Summit ICPD, *Actualizing and Sustaining the Promise of ICPD and the 2030 Agenda for Sustainable Development in the Lives of Every Filipino*, 01 November 2019, <https://www.nairobisummiticpd.org/commitment/actualizing-and-sustaining-promise-icpd-and-2030-agenda-sustainable-development-lives>

の参加（オンライン・オフラインを問わない）と、フィリピンの新型コロナウイルス感染症に対する政策対応を関連付けることにある。



具体的に、今回のレビューの目的は以下の通り。

- 新型コロナウイルス感染症発生前と後の若者の状況を新型コロナウイルス感染症に関連する観点から検証すること。
- 新型コロナウイルス感染症対応してフィリピン議会（国会）と主要行政機関が策定した青少年保護のための政策を明らかにし、適宜、その導入初期の状況について分析すること。
- 新型コロナウイルス感染症により生じた若者の問題に取り組むための政策について不足している点を明らかにし、提言を行うこと。

方法

今回の立法・政策レビューは、文書による調査に加え、主要な関係者への聞き取り調査で得られたデータをもとにまとめた。

文書による調査

今回の文書による調査対象は、フィリピン議会（上院、下院）で制定された国内法と、政府の行政機関によるいくつかの政策とした。法律は、新型コロナウイルス感染症以前の政策、いわゆる既存の政策（コミュニティ隔離前に制定されたもので、パンデミックへの対応として制定されたものではないと考えられる政策）と、新型コロナウイルス感染症の政策対応（パンデミックに対する直接的な対応として制定された政策や、コミュニティ隔離中に制定されたか、あるいは大きな進展があった政策）に分けた。政策の主な選択基準は次の2つとした。まず、既存の政策の場合、若者に関する4つの問題（健康、教育、労働・雇用、参加）に関する新しい法律や重要な法律であること。2つ目は、*Bayanihan To Heal as One Act*、通称バヤニハン法第1弾（共和国法第11469号）や *Bayanihan To Recover as One Act*、通称バヤニハン法第2弾（共和国法第11494号）などのように、新型コロナウイルス感染症対応政策の場合、新型コロナウイルス感染症に直接対応しているか、またはコミュニティ隔離措置期間（すなわち、2020年3月以降）に制定されたものであることである。こうした政策の規定を、若者の4つの問題別に検討しまとめた。

政策には、法律だけでなく、政府の行政機関が出した政策で、新型コロナウイルス感染症に対応する法律を実施する上で重要なものや、法律を見直して明らかになった不足している点を解決する政策も含まれる。そこで、コミュニティのロックダウン時に、保健省（DOH）、人口委員会（POPCOM）、教育省（DEPED）、高等教育委員会（CHED）、労働雇用省（DOLE）、社会福祉開発省（DSWD）、内務自治省（DILG）、児童福祉審議会（CWC）、全国青年委員会（NYC）から出された政策を調べ、若者の4つの問題別にまとめた。

聞き取り調査

文書による調査で得られたデータを、聞き取り調査を行って補完した。聞き取り調査の主な対象は、人口委員会、労働雇用省、国会議員事務所、地方の首長、フィリピンの国連人口基金（UNFPA）、全国青年組織連合体 Youth Peer Education Network - Philippines (Y-PEER Pilipinas)とした。パンデミックによるリスクと制限があるため、聞き取り調査はZoomを使いリモートで行った。質問の大要は以下の通り。

- 新型コロナウイルス感染症に対応して制定された政策や法律は、若者の問題に対応しているか？
- 政策で規定されている社会・経済戦略は、若者の状況を考慮したものか？
- パンデミック中、若者がSRHを含む基本的社会サービスを受ける機会は確保・推進されているか？

- 新型コロナウイルス感染症蔓延中に策定された政策や法律では、若者の就労機会や若者に対する経済的支援が規定されているか？
- こうした政策の立案や新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応に、若者が参加する余地はあるか？

以上の第1項と第2項では、今回の立法・政策レビューの論拠と目的、使用した方法について紹介した。以下、第3項では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックとコミュニティのロックダウン措置以前のフィリピンの若者の状況について簡単に背景を説明し、第4項では、健康、教育、労働・雇用、参加に関する（パンデミック前の）重要な若者関連政策について簡単に紹介し、第5項では、新型コロナウイルス感染症がフィリピンの若者に与える影響について、同様に若者の4つ問題別に検証し、第6項では、国会議員や行政機関による政策対応を、予備的实施に関する情報とともに関連付け、地方レベルでの実施事例を紹介する。そして、最後の項では、フィリピンのICPDのコミットメントと、若者の4つの問題との関連で政策を分析し、不足している点を明らかにするとともに、より適切に対応し、若者が誰一人取り残されないようにするため、各方面の関係者（政府、国会議員、青年・市民社会組織）に政策提言を行う。

パンデミック期中のフィリピンの若者

健康

2020年に行われた最新の調査から、10代の妊娠が現在のフィリピン女性の最も重要な問題であるという結果が得られた。社会調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーション（SWS）が2020年第4四半期に調査を実施したところ、フィリピン国民の成人の59%が、「今日の女性にとって最も重要な問題は10代の妊娠」と答え、以下、身体的暴力と予期せぬ妊娠（いずれも11%）が続いた。²人口委員会によると、国内では10代の妊娠が2011年以降一貫して増加している。フィリピン大学人口研究所（UPPI）と国連人口基金（UNFPA）は、10代の妊娠はロックダウンによりサービスが受けられないことが原因で18,000件増加する可能性があるかと予測している。³また、プラン・インターナショナルが少女と若い女性を対象に行った調査では、コミュニティ隔離措置中にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスサービスを受けるにはどこに行けばよいかの情報が不足しているという結果が得られた。⁴それだけではない。国連合同エイズ計画（UNAIDS）は、パンデミックによってHIV感染者が検査や治療を受けられなくなっていると指摘している。2020年4月に行われた調査では、HIV感染者が直面している最も一般的な障壁は、HIVの治療・サービスの輸送・提供（67%）と、検問所や国境を越える移動の難しさ（58%）だった。⁵こうした事情から、アジア太平洋地域で15歳から24歳までの若者の間でHIVの増加傾向が見られることに注目し、国連合同エイズ計画は、フィリピンにHIV流行の「第2波」が到来する可能性を指摘している。⁶

² Social Weather Stations, *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey Items for the Commission on Population and Development (POPCOM): Early teenage pregnancy tops the most important problems of women today*, 17 February 2021, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclidisplay/?artcsyscode=ART-20210217122106>

³ Dona Z. Pazzibugan, "Teen pregnancies could rise during pandemic – Popcom," *INQUIRER. Net*, 11 February 2021, <https://newsinfo.inquirer.net/1394522/popcom-covid-curbs-could-worsen-teen-pregnancies>

⁴ Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

⁵ Xavier Javines Bilon, *Treatment and care for everyone: People living with HIV in the Philippines in the time of COVID-19 – Survey results and recommendations*, 06 April 2020, <https://www.ph.undp.org/content/dam/philippines/docs/hiv-survey-covid19/HIV-COVID19%20-%20Survey%20Results%20-%202020-04-06.pdf>

⁶ CNN Philippines, *UNAIDS sees 'second wave' of HIV epidemic in PH as COVID-19 blocks access to services*, 17 July 2020, <https://www.cnn.ph/news/2020/7/17/hiv-second-wave-epidemic-philippines-coronavirus-.html>

パンデミックによって10代の妊娠やHIV感染だけでなく心の不調も悪化している。世界中のデータから、15歳から29歳の層は最も心が不調になりやすい層であることがわかっている。フィリピンでは、パンデミック前に月間80件だったメンタルヘルス・ホットラインに寄せられる電話の件数が、コミュニティ隔離措置に入ると大幅に増加し400件近くになった。⁷

2016年に行われた子どもに対する暴力に関する全国ベースライン調査（NBS VAC）によれば、パンデミック以前であっても、子どもの5人に3人が身体的暴力を、5人に2人が性的暴力を幼少期に経験している。⁸パンデミック期間中も暴力や虐待の発生は依然としては続き、失業やウイルス感染への恐怖などの悪影響によって悪化している可能性がある。フィリピン国家警察（PNP）とフィリピン女性委員会（PCW）は、2020年3月15日から12月までに子どもに対する暴力事件を合計11,015件報告している。⁹それ以外にも、フィリピン国家警察には2020年3月15日から6月までに、強姦、痴漢行為、児童虐待、搾取など2,678件の児童の権利侵害が報告されている。¹⁰また、司法省は、オンラインでの子どもの性的虐待および搾取（OSAEC）事例が264%増加していると報告している。¹¹こうした報告事例を裏付けるように、フィリピンの少女と若い女性を対象にプラン・インターナショナルが行った調査では、5%は家の中で、17%は家の外で暴力の事例を見たことがあるという結果が得

⁷ World Health Organization, *DOH and WHO promote holistic mental health wellness in light of World Suicide Prevention Day*, 10 September 2020, <https://www.who.int/philippines/news/detail/10-09-2020-doh-and-who-promote-holistic-mental-health-wellness-in-light-of-world-suicide-prevention-day>

⁸ UNICEF, *National Baseline Study on Violence against Children: Philippines*, October 2016, [https://www.unicef.org/philippines/media/491/file/National%20Baseline%20Study%20on%20Violence%20Against%20Children%20in%20the%20Philippines:%20Results%20\(executive%20summary\).pdf](https://www.unicef.org/philippines/media/491/file/National%20Baseline%20Study%20on%20Violence%20Against%20Children%20in%20the%20Philippines:%20Results%20(executive%20summary).pdf)

⁹ *Report on the implementation of Republic Act No. 11494 or the Bayanihan to Recover as One Act*, 04 January 2021, <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2020/12dec/20210104-Report-on-the-Implementation-of-Republic-Act-No-11494-or-the-Bayanihan-to-Recover-as-One-Act.pdf>

¹⁰ Dona Z. Pazzibugan, “Teen pregnancies could rise during pandemic – Popcom,” *INQUIRER. Net*, 11 February 2021, <https://newsinfo.inquirer.net/1394522/popcom-covid-curbs-could-worsen-teen-pregnancies>

¹¹ Anti-Money Laundering Council, *Online Sexual Exploitation of Children: A crime with a global impact and an evolving transnational threat*, 20 August 2020, <http://www.amlc.gov.ph/images/PDFs/2020%20AUG%20AMLC%20OSEC%20AN%20EMERGING%20RISK%20AMID%20THE%20COVID19%20PANDEMIC.pdf>

られた。また、回答者の56%がソーシャルメディアやテレビで女性や少女に対する暴力の事例を目撃していたことは衝撃であった。¹²

教育

世界の大半の国の例に漏れずフィリピンでも教育は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。教育は、主にリモート授業か、モジュールを使った遠隔教育が行われている。リモート授業に懸念があるものの、2020年10月26日時点での2020～2021年度の生徒数数は、2019～2020年度の2,770万人の約90%（2,503万人）となっている。そのうち、公立学校の生徒数は2,275万人（2019～2020年の2,250万人を上回る）、私立学校の生徒数は222万人（前年比51.66%）、代替授業システム（ALS）を利用した生徒数は50万人近くとなっている。¹³フィリピンの経済政策研究所（Economic Policy Research Institute）が発表した調査では、両学年度とも、生徒の比率は少年や若い男性に比べて少女や若い女性の方が高いということである。¹⁴

2020年11月にソーシャル・ウェザー・ステーションが実施した調査では、就学年齢のフィリピン国民（5～20歳）の大半が就学している（87%）一方で、1440万人が就学していないことが明らかになった。授業は、圧倒的多数（80%）が完全モジュール式の遠隔教育を受けている（2,380万人）。¹⁵また、10人に6人（58%）がデバイスを使用し、10人に4人がデバイスを使用していない。¹⁶経済的に難しい、電子機器類がないということが、就学して

¹² Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

¹³ Merlina Hernando-Malipot, "DepEd reaches 90 percent of last year's enrollment with 25 million enrollees," *Manila Bulletin*, 26 October 2020, <https://mb.com.ph/2020/10/26/dep-ed-reaches-90-percent-of-last-years-enrollment-with-25-m-enrollees/>

¹⁴ Economic Policy Research Institute, *The Impact of the COVID-19 Crisis on Households in the National Capital Regions of the Philippines*, 10 December 2020, <https://www.unicef.org/philippines/reports/impact-covid-19-crisis-households-national-capital-region-philippines>

¹⁵ Social Weather Stations, *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey on Learning Delivery Modalities (Part 1): 87% of school-age Filipinos are currently enrolled in school, mostly in elementary and through Modular Distance Learning*, 24 February 2021, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage/?artcsyscode=ART-20210224084847>

¹⁶ Social Weather Stations, *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey on Learning Delivery Modalities (Part 2): 58% of enrolled school-age Filipinos use devices for distance learning*, 01 March 2021, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage/?artcsyscode=ART-20210301220424>

いない最も多い理由である。¹⁷この調査に続いて実施した詳細な聞き取り調査では、遠隔学習で電子機器類を利用する障壁として、プリペイドの料金が高い、持っている携帯電話が古い、携帯電話は家庭内で共有しなければならないなどが挙げられた。

パンデミック期間中、フィリピンの少女や若い女性の勉強時間は大幅に減った。¹⁸プラン・インターナショナルが行った調査によると、少女や若い女性のうち、1日に確保している勉強時間が1時間未満は20%、1~2時間は28%で、3~5時間を確保している少女や若い女性はわずか12%だった。ワールド・ビジョンが行った迅速評価によれば、勉強に費やす時間は男子(0.42)よりも女子(0.64)の方が長いようである。¹⁹プラン・インターナショナルの調査では、自宅学習ができない主な原因として、インターネット接続の問題と家事が指摘されている。同じ回答者は、教育は、自分の生活でパンデミックの影響を最も受けたものの一つと回答し、少女や若い女性の2人に1人は、学校に戻る可能性があるが低いことを心配していた。²⁰

労働・雇用

フィリピンでは、パンデミックの年に若者の失業率が50%増えた。2019年7月に14.7%だった若者の失業率は翌2020年7月に22.4%に悪化した。これは、15歳から24歳のフィリピン国民170万人に相当し、55%の増加である。²¹2020年、フィリピンの若者の失業者は、若者の雇用人口の27%を占めている。²²21歳以下の外出制限など、最も厳しいコミュ

¹⁷ Economic Policy Research Institute, *The Impact of the COVID-19 Crisis on Households in the National capital Regions of the Philippines*, 10 December 2020, <https://www.unicef.org/philippines/reports/impact-covid-19-crisis-households-national-capital-region-philippines>

¹⁸ Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

¹⁹ World Vision, *Impact of COVID-19 to Children and Their Families: A Rapid Assessment in the Philippines*, June 2020, <https://www.worldvision.org.ph/wp-content/uploads/2020/11/WVDF-COVID-19-Rapid-Assessment.pdf>

²⁰ Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

²¹ Philippine Statistics Authority, *Labor Force Survey July 2020 Round (Preliminary Results)*, 4 September 2020, <https://psa.gov.ph/content/labor-force-survey-july-2020-round-preliminary-results>

²² International Labour Organization, *COVID-19 labour market impact in the Philippines: Assessment and National Policy Responses*, 27 November 2020, https://www.ilo.org/manila/publications/WCMS_762209/lang--en/index.htm

ニティ隔離措置が実施されているマニラ首都圏では若者の失業率は32.1%と最悪であった。²³ 2019年の第4四半期には、働く若者の9%が初めて就職しており、こうした若者はパンデミックに襲われ、より立場に追いやられた。景気低迷期には、在職期間が短い若者の失業率が成人の失業率を上回ることが多い。

新型コロナウイルスの影響を受けた働く若者の多くは、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス、建設業、輸送・倉庫業で働いていた。²⁴ 2020年に国際労働機関（ILO）が行った評価によると、打撃を受けた職種全体のうち半分（58%）は、建設、輸送・倉庫業、製造などの特にリスクが高い仕事に従事している男性が占めている。被害を受けた若い女性の大半は、卸売・小売業、宿泊業、飲食業で働いている。ILOと「若者のための働きがいのある人間らしい仕事グローバルイニシアチブ」が発表した「新型コロナウイルス感染症に関する世界調査」では、フィリピンの働く若者の労働時間が14%減少したと報告されている。また、労働時間の減少は、若い男性が9%であるのに対し若い女性は18%だった。²⁵ プラン・インターナショナルが行った別の調査によれば、働く少女や若い女性の1日の労働時間は1~2時間が10%、それよりも長い3~5時間は7%だった。そしてその大半は、教師や家庭教師として、およびマーケティング、セールス、サービスの分野で働いている。²⁶ フィリピンは、ギグ・エコノミーの成長の速さが世界第6位である。²⁷ 若者も多くがフリーランスとして、あるいはギグ・エコノミーで働いており、仕事を失って経済的に不安定になっている可能性がある。²⁸

新型コロナウイルス感染症は、職場における教育、特に若者を対象とした実習やインターンシップのプログラムに影響を与えている。フィリピンでは、実習やインターンシップ中の4分の3がパンデミックで完全に職を解かれた。景気の悪化により、企業は賃金や俸給を払い

²³ Bloomberg News, "Filipino youth bears brunt of PHL's unemployment pains," *Business Mirror*, 13 September 2020, <https://businessmirror.com.ph/2020/09/13/filipino-youth-bears-brunt-of-phls-unemployment-pains/>

²⁴ International Labour Organization, *COVID-19 labour market impact in the Philippines: Assessment and National Policy Responses*, 27 November 2020, https://www.ilo.org/manila/publications/WCMS_762209/lang-en/index.htm

²⁵ International Labour Organization, *Youth & COVID-19: Impacts on jobs, education, rights and mental well-being*, 11 August 2020, https://www.ilo.org/global/topics/youth-employment/publications/WCMS_753026/lang-en/index.htm

²⁶ Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

²⁷ Jovee Marie De La Cruz, Lawmakers call for passage of 'gig economy' measures, *Business Mirror*, 13 February 2020, <https://businessmirror.com.ph/2020/02/13/lawmakers-call-for-passage-of-gig-economy-measures/>

²⁸ Fritzie Rodriguez, *The Fragile State of Unemployed Youth During COVID-19*, 03 June 2020, <https://plan-international.org/blog/2020/06/fragile-state-unemployed-youth-during-covid-19>

続けることが難しくなった。ILO とアジア開発銀行が 2020 年に行った調査では、企業が職場における教育プログラムを維持する際に直面する最大の課題として、「実地訓練の実施が難しいこと、インフラの問題、そしてコスト」などが挙げられていた。²⁹ これを裏付けるように、技術教育・技能開発庁が実施した新型コロナウイルス感染症/強化されたコミュニティ隔離措置（ECQ）が技術職業訓練機関（TVI）に与える影響に関する迅速評価調査により、フィリピンの技術職業訓練校の 99%は一時的に閉鎖、1%は恒久的に閉鎖すると言及していることが分かった。また、調査対象となった技術職業訓練機関の 34%が、運営を継続する力を失っていた。³⁰

参加

コミュニティ隔離措置に伴う移動制限は、若者の様々な場への参加に影響を与えた。しかし、パンデミック期間中には、新しいテクノロジー、インターネット、オンラインプラットフォームやアプリケーションを使いこなす知識やスキルを持っていることが有利に働くようである。また、数多くのボランティア団体で若者が活躍している。例えば、フィリピン南部ミンダナオ島の新型コロナウイルス感染症に対する VSO の若者ネットワークの対応について迅速調査を行ったところ、VSO フィリピンがユニセフや地元パートナーと協力して、Youth Engagement and Network Strengthening (YES)を支援していることが判明した。YES のトレーニングを受けた若者のリーダーたちは、独自の救援活動を開始し、U-Report の投票を通じて自分たちの声を伝え始めた。³¹ もう一つの若者の参加例としては、Y-PEER Pilipinas による #GetCondomPh という、リプロダクティブ・ヘルス用品の入手が困難な状況に対処する取り組みがある。³² この取り組みは、マニラ首都圏で行われているもので、ウェブサイトに登録した若者が、コンドームや潤滑剤を自分の住所に届けてもらうよう依頼できる。また、ステイホーム中も情報を発信し続けられるよう、オンライン教育「#QuaranTALK」も開始し

²⁹ International Labour Organization and Asian Development Bank, *Tackling the COVID-19 Youth employment Crisis in Asia and the Pacific*, p. 17, August 2020, <https://www.adb.org/publications/covid-19-youth-employment-crisis-asia-pacific>

³⁰ International Labour Organization, *COVID-19 labour market impact in the Philippines: Assessment and National Policy Responses*, 27 November 2020, https://www.ilo.org/manila/publications/WCMS_762209/lang-en/index.htm

³¹ Alice Chadwick, *Rapid research: VSO youth networks' response to COVID-19*, June 2020, <https://www.vsointernational.org/sites/default/files/2020-12/vso-youth-networks-and-covid-19.pdf>

³² Interview with Y-PEER Pilipinas, 09 February 2021, conducted via Zoom; UN SDSN Youth – Philippines Facebook Page, <https://www.facebook.com/SDSNYouthPH/photos/a.1656886087972359/2594867627507529/?type=3&source=57>

た。#QuaranTALKは、全国青年委員会との対話から始まる一連のウェビナーで、思春期と身体の変化、避妊具と家族計画用品、同調圧力やストレスの対処法などのテーマを扱う。³³ また、若者は、*サングニアン・カバタアン (Sangguniang Kabataan)* という青年組織を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する情報画像を用いたオンラインでの啓発、フェイクニュースや誤情報への対応、マスクやシールドを製造する工夫、支援物資の配布など、パンデミックとその影響への対応にも貢献することができた。³⁴ コミュニティ隔離措置が徐々に緩和されるにつれて、2020年テロ防止法の制定、パンデミック対応の不足している点、大型台風が国内を襲った際の災害対応、継続するリモート授業の課題などのガバナンスの問題に学生や若者が抗議をしたり、説明責任を求めたりする路上での活動を徐々に再び目にするようになってきた。³⁵

新型コロナウイルス感染症に対する政策対応:若者に対する配慮の有無

新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応として、2つの重要な法律、*Bayanihan To Heal as One Act*、通称バヤニハン法第1弾（共和国法第11469号）と、*Bayanihan To Recover as One Act*、通称バヤニハン法第2弾（共和国法第11494号）が成立した。バヤニハン法第1弾は、新型コロナウイルス感染症を受けて、国全体に国家非常事態を宣言したものであり、³⁶一時的緊急措置を実行する緊急権限を大統領に与えている。その中でも特に重要な規定の一つが、約1,800万の低所得世帯に対し、最低月5,000ペソ（103米ドル）、最高月8,000ペソ（165米ドル）の緊急補助金を2ヶ月間にわたって支給することを目的としている社会改善プログラム（SAP）である。また、バヤニハン法第1弾は、交通を制限するとともに、官民の代替勤務形態を推進する過去の大統領令を支持している。³⁷ バヤニハン法第1弾が新型コロナウイルス感染症に対する政府の対応に焦点を当てているのに対し、バヤニハン法第2弾は経済の再開を扱っている。いわゆる「ニューノーマル（新常

³³ Videos available online at Y-PEER Pilipinas Facebook page: [facebook.com/ypeerpilipinas](https://www.facebook.com/ypeerpilipinas)

³⁴ Rechie Paculba, "Youth's COVID-19, teenage pregnancy response wraps up Dageyaw 2020," *Philippine Information Agency*, <https://pia.gov.ph/news/articles/1058298>

³⁵ Bonz Magsambol, "The personal is political: Student leaders take their voices to the streets," *Rappler*, 30 November 2020, <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/personal-political-student-leaders-philippines-take-voices-to-streets-covid-19-pandemic>

³⁶ Republic Act 11468 "Bayanihan to Heal As One Act," <https://www.officialgazette.gov.ph/2020/03/24/republic-act-no-11469/>

³⁷ Office of the President, *Memorandum from the Executive Secretary on Community Quarantine Over the Entire Luzon and Further Guidelines for the Management of the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Situation*, 16 March 2020, <https://www.officialgazette.gov.ph/2020/03/16/memorandum-from-the-executive-secretary-on-community-quarantine-over-the-entire-luzon-and-further-guidelines-for-the-management-of-the-coronavirus-disease-2019-covid-19-situation/>

態)」に対処するため、新型コロナウイルス感染症がフィリピン国民の社会経済的福利に及ぼす負の影響を緩和し、経済的なコストや損失を軽減することを目的として 1,400 億ペソ (28 億 6,000 万米ドル) の予算を計上した。³⁸この予算を用い、バヤニハン法第 1 弾で規定された社会改善プログラムと補助金を継続し、様々な分野の契約社員に失業支援を拡大した。要するに、この 2 つの政策により、パンデミックに対応するための特別な権限を大統領に与え、社会改善プログラムを通じて最大の社会保護措置を実施したのである。現在、国の経済回復に向けて 4,200 億ペソの景気刺激策を実施することを目的とし、そのうち 1,080 億ペソを社会改善プログラムに割り当てる、Bayanihan to Arise As One (通称バヤニハン法第 3 弾)案に対し下院議員の過半数が賛成を表明している。³⁹マニラ首都圏では、社会改善プログラムの緊急補助金を全世帯の過半数 (58%) が受給しているが、4Ps (貧困世帯向け条件付き現金給付プログラム) 対象世帯で (受けるべきだったとしても) 受けていない世帯が少数 (24%) ある、という調査結果が出ている。⁴⁰前述の 2 つの法律に加え、新型感染症対策のための省庁横断タスクフォース (IATF) が定めた重要な政策「年齢による外出制限」がある。強化されたコミュニティ隔離措置 (ECQ) 期間中、政府は、15 歳以下の移動を制限しているのである。

健康

バヤニハン法第 1 弾と第 2 弾の 2 つの政策は健康危機に対する初動対応であることから、連絡先の追跡や最前線で働く医療従事者への支援に関する多くの規定が定められているが、若者の SRH についての規定は特にない。しかし、家族計画サービス (18 歳未満の母親に対するカウンセリングを含む) の継続的实施に関しては、保健省 (DOH) が行政府レベルでガイドラインを公表している。⁴¹この他、保健省は、妊婦ケア、出産前・出産直後のケア、ライフステージ (青少年を含む) に応じた家族計画サービスを含む包括的プライマリ・ケア・サービスと包括的パーソナル・ヘルスの提供に関するガイドラインも公表している。⁴²こう

³⁸ Republic Act 11494 "Bayanihan to Recover as One Act," <https://www.officialgazette.gov.ph/2020/09/11/republic-act-no-11494/>

³⁹ Filane Mikee Cervantes, "Over 200 solons back Bayanihan 3 bill," *Philippine News Agency*, 16 February 2021, <https://www.pna.gov.ph/articles/1130871>

⁴⁰ Economic Policy Research Institute, *The Impact of the COVID-19 Crisis on Households in the National Capital Regions of the Philippines*, 10 December 2020, <https://www.unicef.org/philippines/reports/impact-covid-19-crisis-households-national-capital-region-philippines>

⁴¹ Department of Health, *Department Memorandum 2020-0222 Continuous Provision of Family Planning Services during Enhanced Community Quarantine following the COVID-19 Pandemic*, 30 April 2020, <http://familyplanning2020.org/sites/default/files/COVID/Guidelines-Continuous-Provision-FP-Services-Enhanced-Community-Quarantine-COVID-19-Pandemic.pdf>

⁴² Department of Health, *AO No. 2020-0040 Guidelines on the Classification of Individual-based and Population-based Primary Care Service Packages*, 07 September 2020, <https://hfsrb.doh.gov.ph/wp-content/uploads/2020/10/AO-2020-0047.pdf>

した取り組みが行われているにもかかわらず、ソーシャル・ウェザー・ステーションが実施した調査では、10代の妊娠は依然として女性が直面している最大の問題であり、過去6ヶ月間に家族計画の方法を使用していない人が70%にもものぼるという結果が出ている。⁴³また、人口委員会は、最悪の場合には粗出生率(CBR)1.5に計画外出産750,000件が上乗せされると指摘している。⁴⁴また、同委員会は、10代の妊娠は、まさに国家の社会的緊急事態であると繰り返し述べ、地方自治体を動員し、出産をし始める10代の若者が家族計画の方法を利用できるようにするとともに、10代の妊娠予防法案の制定を提唱している。この法案が成立すれば、特に親の同意がなくても避妊具を入手できるなど、10代の妊娠を防ぐための様々な介入ができるようになるとともに、出産後には、教育の継続など、思春期の若者たちを社会的に保護できるようになる。⁴⁵

「影のパンデミック」と言われているのが、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の増加である。バヤニハン法第1弾と第2弾にはGBVに関する具体的な規定はないが、バヤニハン法第2弾の実施に関する大統領から議会への報告書には、女性、子ども、その他の弱者を対象に実施された支援に関するデータが記されている。2020年12月、フィリピン国家警察(PNP)はフィリピン女性委員会(PCW)と共同で、強化されたコミュニティ隔離措置(ECQ)実施以降、女性に対する暴力事案が9,302件、子どもに対する暴力事案が11,015件記録されたと報告している。⁴⁶バヤニハン法第1弾と第2弾では、パンデミックの状況下でGBVに取り組む必要性は認識されていないが、フィリピン女性委員会と社会福祉開発省は、被害者へのサービスを継続するために部門として発行物を出した。フィリピン女性委員会は、GBVに対応し、被害者が法的サービスや支援サービスを受けられるようにすることを各機関に求めている。⁴⁷他方、社会福祉開発省は、新型コロナウイルス感染症対応・回復計画2020~2022を出し、GBVの被害者を対象とするいくつかの活動やサービスを紹介している。⁴⁸

⁴³ Social Weather Stations, *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey Items for the Commission on Population and Development (POPCOM): Early teenage pregnancy tops the most important problems of women today*, 17 February 2021, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage/?artcsyscode=ART-20210217122106>

⁴⁴ Interview with POPCOM, 15 February 2021, conducted via Zoom.

⁴⁵ Commission on Population and Development, *POPCOM: Number of girls 10-14 y/o who give birth continue to rise*, 06 March 2021, <https://popcom.gov.ph/?p=759>

⁴⁶ *Implementing Guidelines of Republic Act No. 11494, "An Act providing for COVID-19 response and recovery interventions and providing mechanisms to accelerate the recovery and bolster the resiliency of the Philippine Economy, providing funds therefor, and for other purposes,"* 03 November 2020, <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2020/12dec/20210104-Report-on-the-Implementation-of-Republic-Act-No-11494-or-the-Bayanihan-to-Recover-as-One-Act.pdf>

⁴⁷ Philippine Commission on Women, *MC No. 2020-03, Adjustment and/or Implementation of the FY 2020 GAD Plan and Budget in view of the Coronavirus Disease 2019 Situation*, 27 April 2020, <https://pcw.gov.ph/memorandum-circular-2020-03-adjustment-and-or-implementation-of-the-fy-2020-gad-plan-and-budget-in-view-of-the-coronavirus-disease-2019-situation/>

⁴⁸ Department of Social Welfare and Development, *AO No. 2020-03 Department of Social Welfare and development (DSWD) covid-19 Response and Recovery Plan (2020-2022)*, 29 April 2020, https://www.dswd.gov.ph/issuances/AOs/AO_2020-003.pdf

また、ロックダウンは若者のメンタルヘルス（心の健康）にも悪影響を及ぼしている。新型コロナウイルス感染症が若者と持続可能な開発目標に与えた影響に関し、フィリピンの子どもを対象として2020年に行われた縦断的コホート研究では、パンデミック期間中に青少年の不安が募っているという結果が得られた。⁴⁹また、回答者は、この期間中に健康状態が悪化したとも答えている。メンタルヘルス法が制定されたにもかかわらず、メンタルヘルスケアの人材が不足しているうえに正式な体制も整っていない。ロックダウンによる不安に対応するためには、実際の運営上の課題を解決しなければならない。⁵⁰

教育

バヤニハン法第1弾と第2弾には、パンデミック中の若者のニーズや状況に対応するプログラムについて明記されているわけではないが、社会改善プログラムや予算に関する規定には若者を対象とした支援が示唆されている。バヤニハン法第1弾では、社会福祉開発省（DSWD）の危機的状況にある個人への支援（AICS）の予算増額について規定され、危機に瀕している学生は支給対象であることが明記されている。危機に瀕している学生とは、一家の稼ぎ手である学生や勤労学生、孤児や遺棄され現在は親戚と暮らしている学生、困窮している一人親や失業中の親の子ども、困窮している海外在住のフィリピン国民などである。またHIVに感染した子ども、両親がHIVに感染している、もしくは虐待、立退きの犠牲となっている学生も含まれる。⁵¹対象となる学生への援助についてはバヤニハン法第2弾で規定されている。この形の補助金や手当は、Listahanan（フィリピンの貧困世帯リスト）に記載されておらず、または他の制度の対象にもなっていない学生に与えられるべきものである。しかし、マニラ首都圏で最近行われた調査から、4Ps（貧困世帯向け条件付き現金給付プログラム）の対象となっている世帯は、社会改善プログラム（SAP）による支給を受けたことを知らず、中には受給者の選抜方法について不満を漏らす人もいることが明らかになった。⁵²

バヤニハン法第2弾は、危機的状況にある個人への支援（AICS）や手当・補助金に加え、教育省（DepEd）主導の学校給食制度、デジタル教育・デジタルインフラ、代替授業への支

⁴⁹ UNFPA et al., *Longitudinal Cohort Study on the Filipino Child - Impact of COVID-19 on young people and SDG: Preliminary results* (Unpublished), 11 February 2020

⁵⁰ John Lally et al., "Mental health legislation in the Philippines: Philippine Mental health Act," *BJPsych International*, August 2019, 16(3): 65-67, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC6646847/>

⁵¹ Department of Social Welfare and Development, *Memorandum Circular No. 24, s2020 "Amendment to Memorandum Circular No. 11, series of 2019 otherwise known as "The Revised Guidelines on the Implementation of the Assistance to Individuals in Crisis Situation,"* 19 October 2020, https://www.dswd.gov.ph/issuances/MCs/MC_2020-024.pdf

⁵² Economic Policy Research Institute, *The Impact of the COVID-19 Crisis on Households in the National capital Regions of the Philippines*, 10 December 2020, <https://www.unicef.org/philippines/reports/impact-covid-19-crisis-households-national-capital-region-philippines>

援、教材の印刷と配布に関する予算の増額を規定している。また同様に、バヤニハン法第2弾は、高等教育を受けている若者についても、ICT インフラへ投資すること、そして学生のために柔軟な形で授業を行うための授業管理システムを実現することを高等教育委員会（CHED）に義務付けている。また、バヤニハン法第2弾では、学校で使用される機器の輸入関税や税金が免除されているとともに、国立総合大学および単科大学（SUCs）を支援するための予算や、資格のある学生への補助金・手当、技術・職業プログラムのための追加奨学金などの予算も計上されている。

パンデミックによってもたらされた不確実性の一つに学校、学年度の再開がある。パンデミックから数ヶ月が経過した2020年7月、議会は年間授業日数を200日から220日に増やす法律を成立させた。この法律には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのような国家的緊急事態が発生した場合、大統領が別途授業開始日を決めることができるという規定が盛り込まれている。教育省は対面式授業や学校再開の可能性を何度か提起している。⁵³しかし、大統領は、新型コロナワクチンがフィリピンで入手できるようになるまで、対面式の授業は行わないと宣言した。⁵⁴コミュニティ隔離措置から1年が経過し、規制の緩和に伴い上院が決議を行い、全国の公立学校1,065校で直ちに対面式授業を試験的に開始することを提言した。この対面式授業の試験的実施の目的は、学校を安全に再開するための保険衛生上の手順を含む枠組み作りの参考となる科学的根拠を現場で収集し、ブレンド型学習の質の問題と考えられている点に対処することにある。⁵⁵

労働・雇用

規制が敷かれていた2020年第2四半期、フィリピンでは失業率の上昇とともにGDPが16.9%下がった。⁵⁶バヤニハン法第1弾では、正規・非正規両方の労働者にプログラムを用意することが義務付けられている。そのプログラムとは、インフォーマル（非正規）セクターの対象者に対するTUPAD（緊急雇用プログラム）と、影響を受けた正規労働者および国外で働くフィリピン人労働者（OFW）を対象としたCAMP（新型コロナウイルス感染症調整措置プログラム）である。2021年1月に大統領が議会に提出した報告書によると、CAMP

⁵³ Bonz Magsambol, "DepEd says 1,114 schools 'nominated' to join dry run of face-to-face classes," *Rappler*, 16 December 2020, <https://www.rappler.com/nation/dep-ed-report-number-schools-nominated-join-dry-run-in-person-classes>

⁵⁴ Bonz Magsambol, "Duterte rejects face-to-face classes until vaccines available in PH," *Rappler*, 22 February 2021, <https://www.rappler.com/nation/duterte-rejects-face-to-face-classes-again>

⁵⁵ Senate of the Philippines, *Resolution Expressing the Sense of the Senate to Recommend the Immediate Lounce of the Pilot Testing of Localized Limited Face-to-Face Classes*, 01 March 2021, <http://legacy.senate.gov.ph/lisdata/34589314001.pdf>

⁵⁶ National Economic and Development Authority, *Joint statement of the Duterte administration's economic managers on the Philippine economic performance for the fourth quarter and full-year of 2020*, 28 January 2021, <https://www.neda.gov.ph/joint-statement-of-the-duterte-administrations-economic-managers-on-the-philippine-economic-performance-for-the-fourth-quarter-and-full-year-of-2020/>

の利用者はその時点ですでに 100 万人を上回り、TUPAD は 90 万人以上の非正規労働者を支援していた。⁵⁷ TUPAD も CAMP も特に若者を対象としたプログラムではないが、働く若者はその恩恵を受けている可能性がある。残念ながら、大統領の報告書にはプログラム利用者の年齢別データは記されていない。また、国外で働くフィリピン人労働者に関する規定は法律に明記されているが、若者の雇用に関するプログラムや、パンデミックが経済的安寧に与える影響を緩和するプログラムについては法律に明記されていない。

労働雇用省に期待されるその他の雇用介入としては、雇用を創出し、公共サービスを行うための賃金補助金やキャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラムなどがある。UNFPA は世界のどこでも最初に解雇されるのは若者と指摘している。⁵⁸ だからこそ、バヤニハン法第 2 弾で義務付けられているように、労働雇用省が代替勤務形態に関するガイドラインを定めていることが重要なのである。⁵⁹ 在宅勤務や完全なテレワークは、インターネットの接続性が若者の課題となる勤務形態ではあるが、その一方で、代替勤務形態が機能することを示す好機と考えることもできる。また、在宅勤務になれば若者の通勤時間が減る。しかし、在宅勤務はあくまでも代替勤務形態の一つであることを指摘しておきたい。企業は、従業員の解雇や事業閉鎖を行うのではなく、その代わりに従業員の異動や他の職務への配置換え、労働時間の短縮、従業員間の仕事のローテーション、事業の一部閉鎖などを選択することもできるだろう。事業所の一部閉鎖の規定により、若者を含む人口層の一部が暫定的に解雇された可能性はあるだろう。

参加

フィリピン議会でバヤニハン法第 1 弾と第 2 弾が制定されたのはパブリックコメントを求めることが制限されているロックダウンの最中だったが、若者たちは、自分たちが自由でいられると思う空間、つまりソーシャルメディアで自分たちの考えを主張した。青年組織サングニアン・カバタアン（Sangguniang Kabataan）やパーティーリスト制度といった制度上の若者の政治表現に加え、ソーシャルメディアが、若者が活動を開始し、自分の意見を表明するプラットフォームとなった。Y-PEER Pilipinas（Youth Peer Education Network Philippines）という若者グループにインタビューを行ったところ、ソーシャルメディアの力を利用して E-Bahagi というパンデミック期間中に青少年らが自分たちの問題や悩み、課題を共有すること

⁵⁷ Report on the Implementation of Republic Act No. 11494 or the Bayanihan to Recover as One Act, 04 January 2021, <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2020/12dec/20210104-Report-on-the-Implementation-of-Republic-Act-No-11494-or-the-Bayanihan-to-Recover-as-One-Act.pdf>

⁵⁸ Interview with UNFPA, 23 February 2021, conducted via Zoom.

⁵⁹ Department of Labor and Employment, Labor Advisory No. 17 s.2020 “Guidelines on employment preservation upon the resumption of business operation,” 16 May 2020, https://www.dole.gov.ph/php_assets/uploads/2020/05/Labor-Advisory-No.-17-20.pdf

ができる、いわゆるオンラインの遠隔医療情報システムを実施したと語った。60 Y-PEER Pilipinas は、この他にも、強化されたコミュニティ隔離措置（ECQ）期間中、HIV 感染者が抗レトロウイルス（ARV）薬を継続的に入手し、レトロウイルスの宅配や、HIV 治療拠点の電子予約システムの利用ができるようになるための助言作りに保健省を参加させることができた。61

上記の取り組みに加え、提案されている思春期予防法案について、各方面の関係者による全国の青少年との協議が行われた。UNFPA、人口委員会、フィリピン人口・開発議員委員会（PLCPD）が主催したこの協議は、思春期の若者の出産が増え続けていることを考えると、時宜を得たものと言える。協議では、提案されている法案の中でのソーシャルワーカーの役割についての質問などが出され、パンデミック期間中の思春期の若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに関する事実情報の普及についての懸念が提起された。62このことは、参加の場さえ与えられれば、若者は自分たちに関する法案の作成について意見を述べることを物語っている。

パンデミック期間中に制定された法律については、言論の自由を侵害するのではないかという強い懸念が各方面から寄せられた。テロ防止法（共和国法第 11479 号）は、マニラ首都圏で ECQ（強化されたコミュニティ隔離措置）が続いていた 2020 年 6 月に制定されたものである。最高裁に対し、いわゆる若者を危険にさらすことになると考えられる条項の削除を求める複数の嘆願書が提出された。14 番目に大学の学生団体から提出された嘆願書は、法律の中のテロリズムの定義が曖昧であるため若者に最も危険が及ぶと主張している。63また、同じく青年組織サングニアン・カバタアン（Sangguniang Kabataaan）の複数の役員によって 29 番目に最高裁に提出された請願書は、他のセクターが提出した請願書の主張に賛同し、テロ防止法は、平和的集会、結社の権利、さらには法の適正な手続きなど、複数の権利を侵害するものであると主張している。64

これまでの項では、国レベルの政策について論じた。以下の「地方の場合」では、上記の政策が地方自治体で実際にどのように実施されているのか、また、具体的にバヤニハン法第 1 弾と第 2 弾が現場の人々にどのような影響を与えたかについて紹介する。

⁶⁰ Interview with Y-PEER Pilipinas, 09 February 2021, conducted via Zoom.

⁶¹ Marites B. Paneda, "DOH ensures access of ARV drugs to PLHIV during enhanced community quarantine," *Philippine Information Agency*, 21 March 2020, <https://pia.gov.ph/news/articles/1036846>

⁶² Philippine Legislators' Committee on Population and Development, *Amplified: Young Voices for Adolescent Health*, 26 February 2021, <https://fb.watch/3UU9utxX2g/>

⁶³ Kristine Joy Patag, "Groups of Filipino youth join legal fight vs anti-terrorism law," *PhilStar*, 23 July 2020, <https://www.philstar.com/headlines/2020/07/23/2030045/groups-filipino-youth-join-legal-fight-vs-anti-terrorism-law>

⁶⁴ Joel R. San Juan, "SK officials, youth leaders file 29th petition challenging anti-terrorism law," *Business Mirror*, 20 August 2020, <https://businessmirror.com.ph/2020/08/20/sk-officials-youth-leaders-file-29th-petition-challenging-anti-terrorism-law/>

地方の場合

パンデミック期間中のタバコ市の例

バヤニハン法第1弾により、ルソン島南部ビコール地方の都市タバコ市には内国歳入割り当ての1ヶ月分、5,200万ペソ（100万米ドル）が支給された。⁶⁵そして、予算の再編成を可能にする条項により、これまで青年支援施設ユースハブに使われていたジェンダー開発（GAD）基金の予算が学習ハブに再編成された。ユースハブは学校のキャンパス内に設置され、若者が、心理専門家や、人口委員会でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの訓練を受けたガイダンスカウンセラ、そして特にうつ病になりかけている若者のピア・カウンセリングを行うユース・アンバサダーに相談することができる。市内にもメンタルヘルス系機関はあるが、ユースハブの場合、重要な点としては同じ立場の人からピアツーピアでカウンセリングを受けることができるとともに、必要に応じて機関につなぐ役割を果たしている。妊娠については、同棲していない10代に妊娠の増加は見られないが、すでに同棲している10代の2回目の妊娠には増加が見られる。市は、思春期の若者たちが第一子の出産を遅らせることができなかつた場合、適切な間隔で**第二子の妊娠を計画するためのサービスや情報**を提供することに重点を置いている。避妊具は市の診療所で手に入る。

学校のロックダウンと閉鎖に伴い、ユースハブも閉鎖された。そして、モジュール式学習で苦勞している受講者がいることを受けて**学習ハブ**が開設された。フィリピン副大統領府の協力により、校長から推薦された1年生から8年生までの生徒が、仲間の生徒（10名のみ）と一緒に学習ハブに呼ばれ、2名の教師に助けられモジュールに沿って学習する。電子機器類も用意されており、ソーシャルディスタンスも守られている。

マニラ首都圏で働いていた若者の中には、ロックダウンが始まったときにタバコ市に戻った者もいた。労働雇用省による**政府インターンシップ・プログラム（GIP）**を利用し、地方自治体に資金が投入され、こうした18歳から35歳までの失業中の若者が最低賃金で6ヶ月間行政機関に雇用された。また、ロックダウンの最中には、若者が**接触者追跡要員**として動員された。

パンデミック期間中に若者の動員が難しい理由の一つに、市内のいくつかのバランガイ（最小行政単位）で、不安や新しい学習方法に慣れるために集中する必要があるという理由で青年組織**サングニアン・カバタアン（Sangguniang Kabataan）**の役員が辞職したことが挙げられる。しかし、彼らは、若者の動員を続ける代わりに、当初他のプロジェクトに割り当てられていた予算を、学用品や電子機器類を不足している生徒に配るなど、学校が必要とするものへの対応に使った。

⁶⁵ Interview with local government of City of Tabaco, 13 March 2021, conducted via Zoom.

市のタバック・フェスティバルのバーチャル活動は、恐らく若者の参加を促し、パンデミックの不安を解消する創造的な方法であると思われる。芸術や音楽、詩の朗読、映画制作、物語、絵画などの活動は、若者の感情を解放し、創造性を発揮する手段となっている。

結論と提言

フィリピンは、ナイロビ・サミットにおいて ICPD の目標およびの持続可能な開発目標 (SDG) に対するコミットメントを再確認した。フィリピンのコミットメントは以下の通り。

(1) 10 代の妊娠への対応を含むリプロダクティブ・ヘルスケアと国民皆保険（ユニバーサル・ヘルスケア）に関する政策の実施、(2) 人口ボーナスの最大化に向けた取り組みの加速、(3) 貧困削減、(4) リプロダクティブ・ヘルスケアへの投資の増額。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは若者に新たな課題を突きつけた。すなわち、学校や大学に通っている若者にとっては、急に遠隔やリモート学習に切り替わったこと、働いている若者にとっては、自宅で仕事をする必要があるため、安定したインターネット接続環境が必要であることである。また、移動を制限されたことで若者の参加の場に影響が出て不安が募る若者もいた。こうした課題が、常に高い 10 代の妊娠率、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・サービスの受けにくさ、心の不調、若者の失業など、すでに存在する問題に上乘せされているのである。新型コロナウイルス感染症に対応した鍵となる法律であるバヤニハン法第 1 弾と第 2 弾や、国のロックダウン中に制定された法律は、具体的にパンデミックが若者に与える影響への対応に焦点を当てていない。しかし、その規定の一部、そして行政府が打ち出したいくつかの政策が、若者が経験する影響を和らげた可能性はある。本項の提言は、本書で言及されている、女性と少女を対象とした調査や評価、および関係者への聞き取り調査の回答を参考にしている。

リプロダクティブ・ヘルス法は依然として完全実施に至らず、思春期予防法の家は議会で保留されたまま、そして 10 代の妊娠率は依然として高く、新型コロナウイルス感染症は思春期の若者たちが SRH サービスを受けることをさらに困難にしている。

責任ある子育てとリプロダクティブ・ヘルス（RPRH）法は、フィリピン国民に SRH サービスを提供する画期的な法律だが、まだ完全実施には至っていない。ある程度の成果がある一方で、その実績を評価すると、省庁間の調整が不十分であること、予算が政治的干渉を受けやすいこと、労働力不足に直面していることがわかる。⁶⁶文書上は、責任ある子育てとリプロダクティブ・ヘルス（RPRH）法は思春期の若者たちの SRH の権利を認めているが、特に

⁶⁶ Valerie Gilbert T. Ulep et al., *An Assessment of National-Level Governance of the Philippines' Responsible Parenthood and Reproductive Health Law: Trends and Ways Forward*, Philippine Institute for Development Studies, February 2021, <https://pidswebs.pids.gov.ph/CDN/PUBLICATIONS/pidsdps2109.pdf>

未成年者の SRH の利用については、制限的な条項がいくつか残っており、これは国内の保守的宗教観の強い影響を反映しているものと言われている。⁶⁷2018 年に 8,400 億ペソ（1,720 万米ドル）だったフィリピンの医療費総額は、2019 年には 7.9%増の 9,060 億ペソ（1,860 万米ドル）になったにもかかわらず、⁶⁸フィリピン大学人口研究所（UPPI）の予測によると、パンデミック期間中の望まない妊娠は依然として増加が見込まれている。10 代の妊娠率が一貫して高いことに加えて、SRH サービスへの利用制限が予想されとともに、実際に SRH 用品が手に入りにくいという若者からの報告が市民社会団体から寄せられている。政府が記録した事例には、ジェンダーに基づく暴力や子どもへの暴力も依然として明らかに見られる（依然として過小報告されている可能性もある）。バヤニハン法第 1 弾と第 2 弾に SRH に関する規定がないことは明らかだが、行政機関が打ち出す政策、バヤニハン法第 1 弾と第 2 弾の予算再編成の規定や同法の予算延長（共和国法第 11519 号）、2020 年の歳出（共和国法第 11520 号）を 2021 年 12 月 31 日まで延長することでこれを補うことができ、SRH やその他保健サービスの継続的提供の確保に役立つものと考えられる。

提言

- 政府：責任ある子育てとリプロダクティブ・ヘルス（RPRH）法は、特に、過去数年間で得られた進歩に翳りが見られる新型コロナウイルス感染症のパンデミック下において完全実施すべきである。若者を含むすべての人に SRH に関する情報、サービス、用品を確実に提供することが不可欠である。また、ジェンダーに基づく暴力や子どもに対する暴力の被害者が継続的に法的サービスや支援サービスを受けられるようにすること。少女や若い女性たちは、政府が医療の改善に資金を配分し、新型コロナウイルス感染症対応計画を改善する必要があるという意見を述べていた。⁶⁹プログラムに関しては、人口密度の高い地域や新型コロナウイルス感染症の発症例が多い地域では、上・下水道設備・衛生設備を整備することが望ましい。⁷⁰
- 議会：次の 2 つの重要法案が可決されれば、10 代の妊娠に対応し、SRH サービスが地方自治体まで広がるようになる。一つは、親の同意がなくても未成年者が避妊具を利用しやすくし、年齢に応じたリプロダクティブ・ヘルス情報を知る機会を与え

⁶⁷ Junice L. D. Melgar et al., Assessment of country policies affecting reproductive health for adolescents in the Philippines, *Reproductive Health*, 2018, <https://reproductive-health-journal.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12978-018-0638-9>

⁶⁸ Philippine Statistics Authority, *Health Spending Grew by 10.9 percent in 2019*, 15 October 2020, <https://psa.gov.ph/content/health-spending-grew-109-percent-2019>

⁶⁹ Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

⁷⁰ Interview with Y-PEER Pilipinas, 09 February 2021, conducted via Zoom.

る思春期妊娠予防法案、もう一つはすべての地方自治体に地方人口開発事務所を設置することを目指す法案である。同様に、若者を保護する政策を強化するには、法定強姦の年齢を12歳以下から16歳以下に引き上げる法案や、児童婚を禁止する法案の可決が必須である。

- 市民社会組織（CSO）と青年団体：既存の政策を実施するには、政府との継続的な関わり合いと協力が必要である。また、不足している点を補強する革新的プログラム（例：#GetCondomPH）や、若者と政府の対話の場（例：QuaranTALK）作りを提案し続けること。

教育提供形態が急変し、対面授業の再開が不透明な中、バヤニハン法第1弾の補助金・手当をできる限り増やし、学生（特に危機に瀕している学生）の支援に向けてしっかり実行すること。

フィリピン政府は、対面式授業の再開について一進一退を繰り返しているが、リモート授業になった生徒は勉強時間が減っている。また、学校の授業は主に家の中で母親が手伝っている。社会改善プログラムや危機に瀕した学生への支援は、フィリピン政府による子どもたちの教育への投資継続の取り組み、そして、人口ボーナスを得るだけでなく貧困の連鎖を断ち切ろうとする姿勢と考えることができる。働く若者の在宅勤務の場合と同様、学生のいる若者のリモート授業を真の学習体験にするには、強力なICTインフラプログラムも欠かせない。バヤニハン法第1弾と第2弾で割り当てられた予算を、ICTインフラや学習システムの開発への投資に充てることを優先させること。

提言

- 政府：対面式授業を再開する際には、リスク評価を行い、リスク軽減計画を立てること。学生たちがリモート授業やブレンド型学習を受け始めて1年近く経過したが、新型コロナウイルス感染症の症例が多い地域ではまだブレンド型学習が選択肢になるかもしれない。そのため、ブレンド型学習の全国的評価も必要である。
- 議会：国会議員は学習形態の変化に対応する姿勢（対面式授業の試行に関する科学的根拠エビデンスの収集を行政機関に求める上院元老院決議など）を持ち続けること。バヤニハン法第1弾と第2弾の実施報告書を評価し、バヤニハン法第3弾を制定する必要性や、割り当てられた予算がすでに十分かどうかを判断するこ

と。また、少女や若い女性たちは、教育への経済的支援実施に適切な資金配分を行うことを提言していた。⁷¹

- 市民社会組織（CSO）と青年団体：必要に応じ、地域のボランティアの動員や、オンライン教材の開発を行う政府の手助けをする。また、リモート授業のトレーニングを行い、教師の技術力習得の手助けを行うこともできる。監視役として現場で強い存在感を示し、新しい学習形態で問題を抱える家族や子どもたちのデータや経緯を行政に知らせ、「ニューノーマル（新常態）」における教育政策の改善に役立ててもらわなければならない。

正規部門（フォーマルセクター）と非正規部門（インフォーマルセクター）の失業者を対象とした労働プログラムは、失業中のフィリピンの若者に恩恵をもたらす可能性があり、人口ボーナス達成に貢献する戦略となる。

フィリピンでは若年層が人口の30%を占めており、政府がこの人口枠、すなわち若年層の教育と雇用に十分な投資を行えば、人口ボーナスを獲得できるチャンスがある。パンデミック期間中に若者の失業率が上昇し、在宅勤務が一般的になったことに伴い、バヤニハン法第1弾と第2弾は労働雇用省に代替勤務制度に関する政策作りを義務付けた。バヤニハン法第1弾と第2弾の労働プログラムは、失業中の若者を直接対象としたものではなく、若者がこのプログラムの恩恵を受けたかどうかを検証するための個別データはない。バヤニハン法案第3弾（代議院法案第8628号）はまだ審議中であり、雇用の回復と地元企業の支援の必要性が認識され、離職者のために300億ペソ（6億1,500万米ドル）の追加配分が提案されているが、これは若者だけでなく全国民の既存の失業問題の対応に利するものと思われる。⁷²

提言

- 政府：パンデミック以前に制定された在宅勤務法（共和国法第11165号）に注目する好機かもしれない。在宅勤務法は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのような危機的状況を想定したものではないが、給与、休憩時間、仕事量など、在宅勤務者の公正な待遇についての規定が定められており、労働雇用省が発行したガイドラインとともに役に立つだろう。在宅勤務の将来性とその成功のためには、安定

⁷¹ Plan International, *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*, 15 October 2020, <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>

⁷² House Bill 8628 “Bayanihan to Arise as One Act,” https://www.congress.gov.ph/legisdocs/basic_18/HB08628.pdf

したインターネット接続を実現する強力な ICT インフラも必要である。また、パンデミックの影響で失業した若者への支援も、現金による支援、職業紹介、インターンシップ、見習い雇用といった形で継続すること。

- 議会：パンデミック前に比べて在宅勤務が一般的になっていることや、若者がフリーランスの仕事に就くことが増えてきているという現実に対応するためにも、次の2つの法案の可決について検証・検討すること。一つ目は、デジタル起業家やフリーランスを含むギグ・エコノミーを国の労働規制全体の枠組みの対象とすることを目的として提案されている「国家デジタル・キャリア法案」、二つ目は、フリーランスの納税や社会保護（国民皆保険制度、年金制度など）を受けるための登録手続きの簡素化・自動化を目的としたフリーランス保護法案である。
- 市民社会組織（CSO）と青年団体：在宅勤務やフリーランスの仕事を希望する若者の声に耳を傾けなければならない。今回のパンデミックでの経験を文書化し、国会議員に提出する法案の参考にすること。

若者が仲間を助けるための非対面型の参加の場が活用された

バヤニハン第1弾と第2弾に参加できる唯一の場は議会での審議だが、国内にロックダウンが敷か、不可能ではないにしても制限されてしまった。コミュニティ隔離措置期間中、青少年団体はソーシャルメディアを活用し、ボランティア活動を行ったり、仲間の青少年に（特にSRHの）サービスや情報を提供したりしていた。フィリピン国民の言論の自由を脅かすと考えられる法律が可決されると、全国民の参加する権利が守られるよう、若者層も最高裁に嘆願書を提出した。思春期予防法など若者に関する法律はまだ審議中のものもあり、国会議員や青年団体・市民社会組織などの関係者の主導で若者との協議が行われている。

提言

- 政府：ロックダウン中にテロ防止法の審議が行われた問題を考えると、自分たちの参加する権利が脅かされていると感じている若者の懸念に対処することは不可欠である。青年組織 *サングニアン・カバタアン* (*Sangguniang Kabataan*) や若者層の代表である国会議員など、既存の若者が参加する制度の仕組みを最大限活用し、若者の懸念に耳を傾けること。パンデミックの状況を考えると、地方レベルでは、タバコ市の例のように様々な形で若者の参加を確保しようとする地方自治体の取り組みには創造性と革新性が必要である。

- 議会：パンデミック期間中でも、提案されている法案の審議や公聴会は、対面式以外の方法での参加は可能だ。デジタル技術を活用して公聴会をより身近なものにするとともに、現場の声や客観的根拠を盛り込むには、若者を代表する青年団体や市民社会グループに参加を呼びかけることが不可欠である。
- 市民社会組織（CSO）と青年団体：非対面空間を継続的に活用し、限界を超えていくことは歓迎すべき展開ではあるが、他の関係者と連携した苦痛の緩和や、提供されたセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス・サービスへの人材の動員など、仲間の若者のニーズに応えるには対面式手段も必要である。若者の問題に関わる法案については、若者と国会議員の橋渡しをするために継続的に協議を行うこと。

References

- ABS-CBN. (2019, July 13). DOLE sets rules for first-time jobseekers preparing documents, requirements. *ABS-CBN News*. Retrieved from <https://news.abs-cbn.com/news/07/13/19/dole-sets-rules-for-first-time-jobseekers-preparing-documents-requirements> (accessed 07 March 2021).
- Alice Chadwick. (2020). *Rapid research: VSO youth networks' response to COVID-19*. Retrieved from <https://www.vsointernational.org/sites/default/files/2020-12/vso-youth-networks-and-covid-19.pdf>
- Aniceto C. Orbeta Jr. and Maropsil V. Potestad. (2020, December). On the Employability of the Senior High School Graduates: Evidence from the Labor Force Survey. *Philippine Institute for Development Studies*. Retrieved from <https://pidswebs.pids.gov.ph/CDN/PUBLICATIONS/pidsdps2040.pdf>
- Anti-Money Laundering Council. (2020). *Online Sexual Exploitation of Children: A crime with a global impact and an evolving transnational threat*. Retrieved from <http://www.amlc.gov.ph/images/PDFs/2020%20AUG%20AMLC%20OSEC%20AN%20EMERGING%20RISK%20AMID%20THE%20COVID19%20PANDEMIC.pdf>
- Asian Development Bank. (2019). *Impact Evaluation of the Pantawid Pamilyang Pilipino Program*. Retrieved from <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/52257-001-sd-02.pdf>
- Bloomberg News. (2020, September 13). Filipino youth bears brunt of PHL's unemployment pains. *Business Mirror*. Retrieved from <https://businessmirror.com.ph/2020/09/13/filipino-youth-bears-brunt-of-phls-unemployment-pains/> (accessed 17 February 2021).
- Bonz Magsambol. (2020, December 16). DepEd says 1,114 schools 'nominated' to join dry run of face-to-face classes. *Rappler*. Retrieved from <https://www.rappler.com/nation/deped-report-number-schools-nominated-join-dry-run-in-person-classes> (22 February 2021).
- Bonz Magsambol. (2020, November 30). The personal is political: Student leaders take their voices to the streets. *Rappler*. Retrieved from <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/personal-political-student-leaders-philippines-take-voices-to-streets-covid-19-pandemic> (accessed 19 February 2020).

- Bonz Magsambol. (2021, February 22). Duterte rejects face-to-face classes until vaccines available in PH. *Rappler*. Retrieved from <https://www.rappler.com/nation/duterte-rejects-face-to-face-classes-again> (accessed 22 February 2021).
- Buena Bernal. (2014, April 08). SC declares RH law constitutional. *Rappler*. Retrieved <https://www.rappler.com/nation/supreme-court-rh-law-constitutional> (accessed 10 February 2021).
- Christina P. Juan, Elma P. Laguna, and Thomas W. Pullum. (2019). Trends of Sexual and Reproductive Health Behaviors among Youth in the Philippines: Further Analysis of the 2008, 2013, and 2017 National Demographic and Health Surveys. *DHS Further Analysis Reports No. 127*. Rockville, Maryland, USA: ICF.
- CNN Philippines. (2020, July 17). *UNAIDS sees 'second wave' of HIV epidemic in PH as COVID-19 blocks access to services*. Retrieved from <https://www.cnn.ph/news/2020/7/7/hiv-second-wave-epidemic-philippines-coronavirus-.html>
- Commission on Population and Development and Philippine Legislators' Committee on Population and Development. (2020, February 17). *Dissemination Forum on the latest data on adolescent pregnancy and top concerns of women in the Philippines during the COVID-19 pandemic* (Video). Available at <https://fb.watch/3WoEuTvvh9/>
- Commission on Population and Development. (2021, March 06). *POPCOM: Number of girls 10-14 y/o who give birth continue to rise*. Retrieved from <https://popcom.gov.ph/?p=759>
- Crystal Amiel Estrada, Masahide Usami, Naoko Satake, Ernesto Gregorio Jr, Cynthia Leynes, Norieta Balderrama, Japhet Fernandez de Leon, Rhodora Andrea Concepcion, Cecile Tuazon Timbalopez, Noa Tsujii, Ikuhiro Harada, Jiro Masuya, Hiroaki Kihara, Kazuhiro Kawahara, Yuta Yoshimura, Yuuki Hakoshima and Jun Kobayashi. (2020, August 03). Current situation and challenges for mental health focused on treatment and care in Japan and the Philippines - highlights of the training program by the National Center for Global Health and Medicine. *BMC Proceedings*. Retrieved from <https://bmcproc.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12919-020-00194-0>
- Demographic Research and Development Foundation and University of the Philippines Population Institute. (2016). *The 2013 Young Adult Fertility and Sexuality Study in the Philippines*. Retrieved from <https://www.drdf.org.ph/sites/default/files/YAFS4%20Monograph.pdf>

- Department of Health. (2020, April 30). *Department Memorandum 2020-0222 Continuous Provision of Family Planning Services during Enhanced Community Quarantine following the COVID-19 Pandemic*. Retrieved from <http://familyplanning2020.org/sites/default/files/COVID/Guidelines-Continuous-Provision-FP-Services-Enhanced-Community-Quarantine-COVID-19-Pandemic.pdf>
- Department of Health. (2020, September 07). *AO No. 2020-0040 Guidelines on the Classification of Individual-based and Population-based Primary Care Service Packages*. Retrieved from <https://hfsrb.doh.gov.ph/wp-content/uploads/2020/10/AO-2020-0047.pdf>
- Department of Interior and Local Government. (n.a.). *Comprehensive guidelines for the establishment, strengthening, and monitoring of the Local Council for the Protection of Children (LCPC) at all levels and for other purposes*. Retrieved from https://www.dilg.gov.ph/PDF_File/issuances/memo_circulars/dilg-memocircular-2020214_29b8e107f7.pdf
- Department of Labor and Employment. (2020, May 16). *Labor Advisory No. 17 s.2020 "Guidelines on employment preservation upon the resumption of business operation."* Retrieved from https://www.dole.gov.ph/php_assets/uploads/2020/05/Labor-Advisory-No.-17-20.pdf
- Department of Social Welfare and Development. (2020, April 29). *AO No. 2020-03 Department of Social Welfare and development (DSWD) covid-19 Response and Recovery Plan (2020-2022)*. Retrieved from https://www.dswd.gov.ph/issuances/AOs/AO_2020-003.pdf
- Department of Social Welfare and Development. (2020, October 19). *Memorandum Circular No. 24, s2020 "Amendment to Memorandum Circular No. 11, series of 2019 otherwise known as "The Revised Guidelines on the Implementation of the Assistance to Individuals in Crisis Situation."* Retrieved from https://www.dswd.gov.ph/issuances/MCs/MC_2020-024.pdf
- Dona Z. Pazzibugan. (2021, February 11). *Teen pregnancies could rise during pandemic – Popcom. INQUIRER. Net*. Retrieved from <https://newsinfo.inquirer.net/1394522/popcom-covid-curbs-could-worsen-teen-pregnancies> (accessed 15 February 2021).
- Economic Policy Research Institute. (2020). *The Impact of the COVID-19 Crisis on Households in the National capital Regions of the Philippines*. Retrieved from

<https://www.unicef.org/philippines/reports/impact-covid-19-crisis-households-national-capital-region-philippines>

Faye Balanon, Michelle Ong, Beatriz Torre, Marco Puzon, Juan Paolo Granada and Arnie Trinidad. (2007, January). The Impact of Youth Participation in the Local Government Process. *UNICEF*. Retrieved from https://www.researchgate.net/publication/282866168_The_Impact_of_Youth_Participation_in_the_Local_Government_Process

Filane Mikee Cervantes. (2021, February 16). Over 200 solons back Bayanihan 3 bill. *Philippine News Agency*. Retrieved from <https://www.pna.gov.ph/articles/1130871>

Fritzie Rodriguez. (2020, June 03). *The Fragile State of Unemployed Youth During COVID-19*. Retrieved from <https://plan-international.org/blog/2020/06/fragile-state-unemployed-youth-during-covid-19>

International Labour Organization & Asian Development Bank. (2020). *Tackling the COVID-19 Youth employment Crisis in Asia and the Pacific*. Retrieved from <https://www.adb.org/publications/covid-19-youth-employment-crisis-asia-pacific>

International Labour Organization. (2020). *COVID-19 labour market impact in the Philippines: Assessment and National Policy Responses*. Retrieved from https://www.ilo.org/manila/publications/WCMS_762209/lang--en/index.htm

International Labour Organization. (2020). *Youth & COVID-19: Impacts on jobs, education, rights and mental well-being*. Retrieved from https://www.ilo.org/global/topics/youth-employment/publications/WCMS_753026/lang--en/index.htm

Janella Paris. (2019, April 25). Youth and elections: Is there such a thing as a 'youth vote'? *Rappler*. Retrieved from <https://www.rappler.com/newsbreak/iq/is-there-such-a-thing-as-youth-vote> (accessed 05 March 2021).

Joel R. San Juan. (2020, August 20). SK officials, youth leaders file 29th petition challenging anti-terrorism law. *Business Mirror*. Retrieved from <https://businessmirror.com.ph/2020/08/20/sk-officials-youth-leaders-file-29th-petition-challenging-anti-terrorism-law/> (accessed 21 February 2021).

John Lally, Rene M. Samaniego and John Tully. (2019, August). Mental health legislation in the Philippines: Philippine Mental health Act. *BJPsych International*, August 2019, 16(3): 65-67. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC6646847/>

- John Ramon G. Albert and Jana Flor V. Vizmanos. (2017, April). Do men and women in the Philippines have equal economic opportunities? *Philippine Institute for Development Studies*. Retrieved from <https://pidswebs.pids.gov.ph/CDN/NEWS/pidspn1709.pdf>
- Jose Cielito Reganit. (2019, May 22). 18th Congress should 'seriously' review party-list system: solon. *Philippine News Agency*. Retrieved from <https://www.pna.gov.ph/articles/1070408> (accessed 12 February 2021).
- Jovee Marie De La Cruz. (2020, February 13). Lawmakers call for passage of 'gig economy' measures. *Business Mirror*. Retrieved from <https://businessmirror.com.ph/2020/02/13/lawmakers-call-for-passage-of-gig-economy-measures/>
- Junice L. D. Melgar, Alfredo R. Melgar, Mario Philip R. Festin, Andrea J. Hoopes, and Venkatraman Chandra-Mouli. (2018). Assessment of country policies affecting reproductive health for adolescents in the Philippines. *Reproductive Health*. <https://reproductive-health-journal.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12978-018-0638-9>
- Kristine Joy Patag. (2020, July 23). Groups of Filipino youth join legal fight vs anti-terrorism law. *PhilStar*. Retrieved from <https://www.philstar.com/headlines/2020/07/23/2030045/groups-filipino-youth-join-legal-fight-vs-anti-terrorism-law> (accessed 21 February 2021).
- Ma. Kristina P. Ortiz, Kris Ann M. Melad, Nina Victoria V. Araos, Aniceto C. Orbeta Jr., and Celia M. Reyes. (2019, December). Process Evaluation of the Universal Access to Quality Tertiary Education Act (RA 10931): Status and Prospects for Improved Implementation. *Philippine Institute for Development Studies*. Retrieved from <https://think-asia.org/bitstream/handle/11540/11543/pidsdps1936.pdf?sequence=1>
- Marites B. Paneda. (2020, March 21). DOH ensures access of ARV drugs to PLHIV during enhanced community quarantine. Retrieved from <https://pia.gov.ph/news/articles/1036846> (accessed 17 February 2021).
- Matthew Reysio Cruz. (23, August 2019). Teenage pregnancies now 'nat'l social emergency'. *Inquirer.net*. Retrieved from <https://newsinfo.inquirer.net/1156646/teen-pregnancies-now-natl-social-emergency> (accessed 06 March 2021).
- Merlina Hernando-Malipot. (2020, October 26). DepEd reaches 90 percent of last year's enrollment with 25 million enrollees. *Manila Bulletin*. Retrieved from

<https://mb.com.ph/2020/10/26/depd-reaches-90-percent-of-last-years-enrollment-with-25-m-enrollees/> (accessed 13 February 2021).

Nairobi Summit ICPD. (2019, November 1). *Actualizing and Sustaining the Promise of ICPD and the 2030 Agenda for Sustainable Development in the Lives of Every Filipino*.

Retrieved from <https://www.nairobisummiticpd.org/commitment/actualizing-and-sustaining-promise-icpd-and-2030-agenda-sustainable-development-lives>

National Economic and Development Authority. (2019, September 05). *PH employment numbers continue to improve in July 2019*. Retrieved from

<https://www.neda.gov.ph/ph-employment-numbers-continue-to-improve-in-july-2019/>

National Economic and Development Authority. (2021, January 28). *Joint statement of the Duterte administration's economic managers on the Philippine economic performance for the fourth quarter and full-year of 2020*. Retrieved from

<https://www.neda.gov.ph/joint-statement-of-the-duterte-administrations-economic-managers-on-the-philippine-economic-performance-for-the-fourth-quarter-and-full-year-of-2020/>

Office of the President. (2020, March 16). *Memorandum from the Executive Secretary on Community Quarantine Over the Entire Luzon and Further Guidelines for the Management of the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Situation*. Retrieved from

<https://www.officialgazette.gov.ph/2020/03/16/memorandum-from-the-executive-secretary-on-community-quarantine-over-the-entire-luzon-and-further-guidelines-for-the-management-of-the-coronavirus-disease-2019-covid-19-situation/>

PhilHealth. (2020). *PhilHealth, Stats and Charts 2020 (1st Semester)*. Retrieved from

https://www.philhealth.gov.ph/about_us/statsncharts/snc2020_1stSem.pdf

Philippine Commission on Women. (2020, April 27). *MC No. 2020-03, Adjustment and/or Implementation of the FY 2020 GAD Plan and Budget in view of the Coronavirus Disease 2019 Situation*. Retrieved from

<https://pcw.gov.ph/memorandum-circular-2020-03-adjustment-and-or-implementation-of-the-fy-2020-gad-plan-and-budget-in-view-of-the-coronavirus-disease-2019-situation/>

Philippine Legislators' Committee on Population and Development. (2021, February 2021). *Amplified: Young Voices for Adolescent Health* (Video). Available at

<https://fb.watch/3UU9utxX2g/>

- Philippine Statistics Authority. (2017, June 30). *Philippine Population Surpassed the 100 Million Mark (Results from the 2015 Census of Population)*. Retrieved from <https://psa.gov.ph/population-and-housing/node/120080>
- Philippine Statistics Authority. (2019, November 7). *Continuous Drop in the Share of Youth Population Who Are Not in Employment or Education (NEE) to the Total Youth Population*. Retrieved from <https://psa.gov.ph/content/continuous-drop-share-youth-population-who-are-not-employment-or-education-nee-total-youth>
- Philippine Statistics Authority. (2019, November). *Quickstat for Children*. Retrieved from http://rssoncr.psa.gov.ph/sites/default/files/Quickstat_FC_2019.pdf
- Philippine Statistics Authority. (2019, September 5). *Employment Rate in July 2019 is Estimated at 94.6 Percent*. Retrieved from <https://psa.gov.ph/statistics/survey/labor-and-employment/labor-force-survey/title/Employment%20Rate%20in%20July%202019%20is%20Estimated%20at%2094.6%20Percent>
- Philippine Statistics Authority. (2020, June 03). *Farmers, Fisherfolks, Individuals Residing in Rural Areas and Children Posted the Highest Poverty Incidence Among the Basic Sectors in 2018*. Retrieved from <https://psa.gov.ph/poverty-press-releases/nid/162541>
- Philippine Statistics Authority. (2020, October 15). *Health Spending Grew by 10.9 percent in 2019*. Retrieved from <https://psa.gov.ph/content/health-spending-grew-109-percent-2019>
- Philippine Statistics Authority. (2020, September 04). *Labor Force Survey July 2020 Round (Preliminary Results)*. Retrieved from <https://psa.gov.ph/content/labor-force-survey-july-2020-round-preliminary-results>
- Plan International. (2020). *Through Her Lens: The Impact of COVID-19 on Filipino Girls and Young Women*. Retrieved from <https://reliefweb.int/report/philippines/through-her-lens-impact-covid-19-filipino-girls-and-young-women>
- Purple S. Romero. (2013, April 05). *SC shakes up party list in new verdict*. *Rappler*. Retrieved from <https://www.rappler.com/nation/sc-partylist-system-is-not-solely-for-marginalized> (accessed 12 February 2021).
- Rechie Paculba. (2020). *Youth's COVID-19, teenage pregnancy response wraps up Dayyaw 2020*. *Philippine Information Agency*. Retrieved from <https://pia.gov.ph/news/articles/1058298>

Report on the Implementation of Republic Act No. 11494 or the Bayanihan to Recover as One Act. (2021, January 04). Retrieved from

<https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2020/12dec/20210104-Report-on-the-Implementation-of-Republic-Act-No-11494-or-the-Bayanihan-to-Recover-as-One-Act.pdf>

Senate of the Philippines. (2021, March 01). *Resolution Expressing the Sense of the Senate to Recommend the Immediate Lounce of the Pilot Testing of Localized Limited Face-to-Face Classes.* Retrieved from <http://legacy.senate.gov.ph/lisdata/3458931400!.pdf>

Social Weather Stations. (2021). *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey Items for the Commission on Population and Development (POPCOM): Early teenage pregnancy tops the most important problems of women today.* Retrieved from

<https://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage/?artcsyscode=ART-20210217122106>

Social Weather Stations. (2021, February 24). *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey on Learning Delivery Modalities (Part 1): 87% of school-age Filipinos are currently enrolled in school, mostly in elementary and through Modular Distance Learning.*

Retrieved from <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage/?artcsyscode=ART-20210224084847>

Social Weather Stations. (2021, March 1). *Fourth Quarter 2020 Social Weather Survey on Learning Delivery Modalities (Part 2): 58% of enrolled school-age Filipinos use devices for distance learning.* Retrieved from

<https://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage/?artcsyscode=ART-20210301220424>

UNFPA, DFAT, NEDA, DOH, DepEd, DSWD, PSRTI, PSA, CWC, PCW, POPCOM and NYC. (2020, February 11). *Longitudinal Cohort Study on the Filipino Child - Impact of COVID-19 on young people and SDG: Preliminary results (Unpublished).*

UNICEF. (2016, October). *National Baseline Study on Violence against Children: Philippines.* Retrieved from

[https://www.unicef.org/philippines/media/491/file/National%20Baseline%20Study%20on%20Violence%20Against%20Children%20in%20the%20Philippines:%20Results%20\(executive%20summary\).pdf](https://www.unicef.org/philippines/media/491/file/National%20Baseline%20Study%20on%20Violence%20Against%20Children%20in%20the%20Philippines:%20Results%20(executive%20summary).pdf)

United Nations Population Fund. (2020). *State of the World Population 2020: Against my will.* Retrieved from <https://www.unfpa.org/swop>

Valerie Gilbert T. Ulep, Jhanna Uy, Vanessa T. Siy Van, and Joy Bagas. (2021, February). *An Assessment of National-Level Governance of the Philippines' Responsible*

Parenthood and Reproductive Health Law: Trends and Ways Forward. *Philippine Institute for Development Studies*. Retrieved from <https://pidswebs.pids.gov.ph/CDN/PUBLICATIONS/pidsdps2109.pdf>

World Health Organization. (2020, September 10). *DOH and WHO promote holistic mental health wellness in light of World Suicide Prevention Day*. Retrieved from <https://www.who.int/philippines/news/detail/10-09-2020-doh-and-who-promote-holistic-mental-health-wellness-in-light-of-world-suicide-prevention-day>

World Vision. (2020, June). *Impact of COVID-19 to Children and Their Families: A Rapid Assessment in the Philippines*. Retrieved from <https://www.worldvision.org.ph/wp-content/uploads/2020/11/WVDF-COVID-19-Rapid-Assessment.pdf>

Xavier Javines Bilon. (2020, April 06). *Treatment and care for everyone: People living with HIV in the Philippines in the time of COVID-19 – Survey results and recommendations, 06 April 2020*. Retrieved from <https://www.ph.undp.org/content/dam/philippines/docs/hiv-survey-covid19/HIV-COVID19%20-%20Survey%20Results%20-%202020-04-06.pdf>